深谷市UAC J 障害福祉助成事業実施要領

(平成19年10月17日市長決裁)

(趣旨)

第1条 この要領は、株式会社UAC Jからの寄附を財源として、障害者福祉施設に対し助成金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(助成の対象施設)

第2条 助成の対象となる障害者福祉施設は、埼玉県知事に指定を受けた市内の障害者福祉施設、市長に指定を受け、若しくは設置を承認された障害者福祉施設又は市長が特に必要と認めた施設で、かつ、市税に滞納がない施設とする。

(助成の対象事業)

第3条 施設利用者の福祉の向上を図ることを目的として実施する事業のうち、施設の改修、新築、若しくは増改築等の工事（以下「工事」という。）、車両の購入又は備品等の調達とする。ただし、事業が次の各号のいずれかに該当する場合は、助成の対象事業としない。

- (1) 人件費や運営費が含まれるもの
 - (2) 同じ内容で他から助成を受けたもの
 - (3) 申請受付年度前に着手、又は購入したもの
 - (4) 見積書及びカタログ（工事については、平面図）等が添付できないもの
 - (5) 事業内容と金額又は性能が適切でないもの
 - (6) 備品の金額が30,000円未満であるもの。ただし、附属品等については、本体の金額と合計する
- 2 申請年度内において、すでに着手し、又は完了した事業も助成の対象とする。
- 3 申請年度内において、複数の助成対象事業を実施した場合は、そのうちのいずれか一事業とする。

(助成金の額)

第4条 助成金の額は、事業費の2分の1以内で次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる額を限度とする。

- (1) 工事又は車両の購入 300,000円
- (2) 備品等の調達 150,000円

(交付申請)

第5条 申請を行なおうとする施設の代表者（以下「申請者」という。）は、助成交付申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類各一部を添えて市長に提出しなければならない。ただし、市長が特に認めた場合は、添付書類の一部を省略することができる。

- (1) 事業計画書
 - (2) 助成事業の予算書（見積書、物品の購入についてはカタログ、工事については平面図も添付）
 - (3) 定款又は寄附行為（未法人は会則等）
 - (4) 役員名簿
 - (5) 前年度の収支決算書
 - (6) 本年度の収支予算書
 - (7) 法人については、貸借対照表、財産目録
 - (8) 市税に滞納がないことの証明書
- (助成金交付の審査及び決定)

第6条 市長は、前条の申請書等を受理した場合は、当該申請に係る書類の審査並びに必要なに応じて助成金の目的及び内容が適正であるか等を調査し、当該申請の内容が適当であると認めるときは、当該予算の範囲内において助成金の交付を決定するものとする。

(助成金交付決定の通知)

第7条 市長は、助成金の交付を決定したときは、速やかに申請者に対し、決定の内容及びこれに条件を付した場合は、その条件を記載した助成金交付決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

(計画変更等の承認)

第8条 助成の決定を受けた申請者（以下「助成事業者」という。）は、次の各号のいずれかに該当するときは、助成事業変更（中止、廃止）申請書（様式第3号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 助成事業の計画を変更しようとするとき又は中止し、若しくは廃止しようとするとき。
- (2) 助成事業が予定の期間内に完了しないとき又は遂行が困難となったとき。

(助成事業の遂行)

第9条 助成事業者は、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって助成事業を行わなければならない。助成金を他の用途に使用しては

ならない。

(助成事業の完了報告)

第10条 助成事業者は、当該助成事業が完了したときは、助成事業完了報告書（様式第4号）に領収書等必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(助成金の交付確定通知)

第11条 市長は、前条による報告書を受領した場合は、当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて調査により、その報告に係る助成事業の成果が助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものかどうかを調査し、適合すると認めたときは、助成金確定通知書（様式第5号）を助成事業者に通知するものとする。ただし、確定した額が助成金交付決定通知書に記載された額と同額であるときは、この通知を省略することができるものとする。

(助成金の交付)

第12条 助成事業者は、助成金を請求するときは助成金請求書（様式第6号）を市長に提出するものとする。

(決定の取消し)

第13条 市長は、助成事業者が偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき、助成金を他の用途に使用したとき、その他助成事業に関して助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他この規則又はこれに基づく市長の命令に違反したときは、当該助成金の交付の決定又は一部を取り消すことができる。

2 第7条の規定は、前項の規定による取消しをした場合に準用する。

(助成金の返還)

第14条 市長は、助成金の交付の決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

2 前項の返還の命令に係る助成金の交付の決定の取消しが前条第1項の規定による場合において、やむを得ない事情があるときは、市長は、当該助成事業者の申請により、返還の期間を延長し、又は返還の命令の全部若しくは一部を取り消すことができる。

3 前項の申請は、申請の内容を記載した書面に、当該助成金の返還を困難にする理由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて行なわなければならない。

(財産の処分の制限)

第15条 助成事業者は、助成事業により取得し、又は効用の増加した財産を市長の承認

を受けないで、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、助成事業者が助成金の全部に相当する額を市に納付した場合又は市長が定める期間を経過した場合は、この限りでない。

(その他)

第16条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要領は、決裁の日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年5月8日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成24年8月6日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成30年5月2日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成31年3月1日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和4年5月26日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。